

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 医師偏在対策「規制的手法」で弊害恐れ

— 城守常任理事 —

城守国斗常任理事は5月15日、メディアファックスの取材に応じ、医師の偏在対策について、財務省が主張する「規制的手法」を導入すれば、「さまざまな弊害を生じる恐れがある」と懸念を示した。特に、地域偏在の是正に向けては、都道府県が偏在の状況を把握し、地域の医師会、大学、病院団体などが協力して、「同じ方向を向いて解決を模索する必要がある」と述べた。

日本の人口当たり医師数が、地域によって幅があることは事実だとしたが、「国際的に見てそれほど大きな偏在ではなく、一定の幅に収まっているという認識を持つべきだ」と話した。その上で、今後の高齢化や人口減少を視野に、「一定の差配は必要になる」とした。

財務省は偏在是正に向け、新規開業の制限を主張している。城守氏は、開業規制を行えば、次のような弊害を招く恐れがあるとし、極めて慎重に対応すべきだと強調した。

▽規制前に多くの勤務医が開業に踏み切る

など、大きな移動を招きかねず、病院の入院医療に支障を来す▽医師の少ない地域に医師が行かず、都市部の勤務医として残る一。

現在、偏在対策として進めている地域枠や臨床研修のマッチング、専攻医のシーリングにも言及した。「都道府県がどの2次医療圏で医師が不足しているかを把握し、地域医師会が調整役となって大学などに要請することで、うまくやっている地域はいくつかある」と説明。まずは、都道府県を中心とした調整を進めるべきだとの見解を示した。そのために、厚生労働省と日医が協力し、情報提供などの支援が必要だとした。

●地域別単価、「極めて筋が悪い」

へき地などに医師が行かないのは、「生活や家庭環境の要因が大きい」と指摘。「比較的、移動しやすい環境の医師が交代制で診療するなどの体制を構築すべき」と提言した。体制構築に当たって、収入を補償するための経済的インセンティブは「必要だ」とした。

財務省は経済的インセンティブとして、診療報酬の地域別単価導入を主張している。城守氏は「患者が自己負担の安い地域で受診することによって、地域に大きな影響を及ぼす可能性がある。極めて筋が悪い」と批判。経済的インセンティブは、補助金などの手法で進めるべきだとした。

●目安の継続、「政府方針とそぐわない」

社会保障費の「歳出の目安」について、財務省は2025年度以降も継続すべきと主張している。城守氏は、物価高騰・賃金上昇が続いている中、目安を継続すれば人件費に上限を付けることになるとし、「政府方針とそぐわない」と問題視した。 【メディアファクス】

■ 10対1将来像、入院外来分科会で議論へ

— 付帯意見項目を割り振り —

2024年度診療報酬改定で、中医協が答申書付帯意見に盛り込んだ28項目について、それぞれの項目を主にどの会議体で検討するかが、5月15日に固まった。大きな焦点となる10対1看護の急性期一般病棟の評価は、「入院・外来医療等の調査・評価分科会」で議論する。今後、26年度改定に向けて、検討が進むことになる。

厚生労働省が15日の中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）で、担当する会議体の案を示し、了承を得た。

入院・外来分科会では、地域包括医療病棟の新設も踏まえ、10対1病棟の機能を明確にし、再編を含めて検討することになる。生活習慣病の管理も含めた外来医療の在り方、24年度改定による賃上げの評価、働き方改革・人材確保なども扱う。

検証部会では、長期処方・リフィル処方、医療DXなどを巡って、意見を交わす。

総会では、患者を含めた関係者にとって、「分かりやすい診療報酬体系」を検討する。入院時食事療養費などもテーマになる。

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、22年度改定までは施行が4月だったため、さまざまな課題を医療現場から指摘された上で、次期改定に向けた検証の在り方を設計したと説明。24年度改定は6月施行で、従来と2カ月のタイムラグが生じるとして、「できる限り、現場からの指摘を踏まえた対応が必要と考える」と話した。

林正純委員（日本歯科医師会副会長）は、

改定を検証する今後の調査に向け、現場の負担への配慮を求めた。 【メディファクス】

■ HPVワクチン、動画で情報提供

— 日医、公式チャンネルで —

日医は、HPVワクチンに関する情報を提供する動画を、日医公式ユーチューブチャンネルに載せた。接種機会を逃した人への「キャッチアップ接種」などを紹介している。動画にも登場した釜范敏常任理事は5月15日の会見で、「感染を防ぐことが極めて大事だと、改めて訴えていきたい」と話した。

動画では、2022年4月に積極的勧奨を再開したHPVワクチンについて、キャッチアップ接種が公費で行われていることを説明。23年4月以降、定期接種の対象になった9価ワクチンも紹介している。

会見で、釜范常任理事は「多くの人に（チャンネルを）見ていただいて、ワクチン接種がさらに進むことを願っている」と述べた。

動画のURLは、以下の通り

<https://www.youtube.com/watch?v=5mKSQL098TQ>。 【メディファクス】

■ 医師の働き方改革、一般向け動画を公開

— 日医、ユーチューブで —

4月から始まった医師の働き方改革について、日医は5月15日、一般向けの啓発動画を制作し、ユーチューブの日医公式チャンネルで公開した、と発表した。

動画のタイトルは、「教えて！日医君！～大切です！医師の働き方改革～」。日医の公

式キャラクター日医君が、働き方改革の必要性を解説。改革を進めるため、国民に対し、かかりつけ医を持つことや、定期的な健康診断・がん検診を受けることを促している。

城守国斗常任理事は会見で、「医師の働き方改革には国民の理解と協力が不可欠」と力を込めた。日医のホームページで、働き方改革への協力を求めるリーフレットを公開していることも説明。医療機関での掲示などを呼びかけた。

「働き方改革の地域医療への影響を定期調査するなどして、地域医療に大きな影響が出ないようにしていきたい」と話した。

動画のURLは、以下の通り

(<https://www.youtube.com/watch?v=FLc3Q1LY-ow>)。

【メディアファクス】

■ 小規模事業場、産業保健の「充実を」

— 日医・委員会が答申 —

日医は5月15日、会内の「産業保健委員会」（委員長＝相澤好治・北里大名誉教授）から受けた答申内容を公表した。産業医の選任義務がない小規模事業場について、国と連携して選任を推進すべきだと提言。産業保健の充実を図るよう、日医に促している。

答申では、産業医の選任義務がない小規模事業場数は、選任義務がある50人以上の事業場数とほぼ同数だと説明。小規模事業場に選任を義務化することは、「現状では難しい」との見解を示した。「小規模事業場に対する産業保健の支援の在り方の検討が望まれる」とした。

日医に対しては、「行動する産業医」を養

成し、国と連携して、小規模事業場であっても産業医の選任を推進すべきだと求めた。地域産業保健センターは、多くの事業場が直面する課題の相談体制を強化すべきだとしている。

日医の神村裕子常任理事は会見で、答申の概要を説明。「今後、委員会の委員とさらに相談を図りながら、主体的に小規模事業場の産業保健の充実を図りたい」と話した。

【メディアファクス】

■ 禁煙デー、東京タワーをライトアップ

— 日医・サッカー協会 —

5月31日の世界禁煙デーに、日医と日本サッカー協会は、東京タワーをライトアップするイベントを開く。日没から午前0時まで、イエローグリーンでタワーを照らす。日医が15日に開いた会見で、黒瀬巖常任理事が概要を説明した。

点灯式には、松本吉郎会長とサッカー協会の宮本恒靖会長が出席する。点灯式に先立ち、両氏によるトークセッションもある。31日から6月6日まで、東京タワーの下の商業ビル「フットタウン」で、禁煙に関する啓発展示も行う。

日医は会見で、一般向け啓発冊子「禁煙は愛」（2024年版）を作成したことも発表した。使用者が増えている加熱式たばこなど、「新型たばこ」が抱える健康リスクについて、詳細に紹介している。

希望する会員医療機関に送付しているほか、日医のホームページにPDFデータを載せている(<https://www.med.or.jp/forest/kinen/>)。

【メディアファクス】